

調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、

- 全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することによって、
国や全ての教育委員会における教育施策の成果と課題を分析し、その改善を図る
- 学校における個々の児童生徒への教育指導や学習状況の改善・充実等に役立てる
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

調査の概要

I. 本体調査（悉皆調査）

- **令和3年度調査日：5月27日（木）**

※新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、調査日を例年より1か月余り後ろ倒しするとともに、後日実施の期間を約1か月間に延長。結果公表は8月31日。

- **令和3年度調査事項：**

- ① **教科に関する調査（国語、算数・数学）**
- ② **生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査（児童生徒／学校）**

- **調査対象：全国の小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒**
児童生徒 約200万人（小学校約2万校、中学校約1万校）

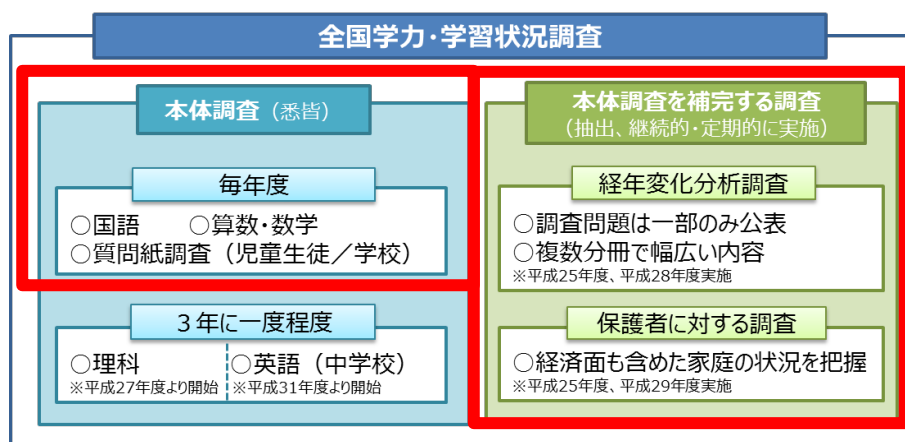
II. 経年変化分析調査・保護者に対する調査（抽出調査）

- **調査実施日：令和3年6月1日～30日の間、対象学校が実施可能な日**

- **調査事項：**

- ① **国語、算数・数学、中学校英語**
- ② **保護者への質問紙調査（児童生徒の家庭における状況や保護者の教育に関する考え方等）**

- **調査対象：抽出された小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒とその保護者**
小学校600校、中学校750校



※赤枠は
令和3年度
実施した調査